

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第28期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 東京日産コンピュータシステム株式会社

【英訳名】 TOKYO NISSAN COMPUTER SYSTEM CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉丸弘二郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目18番18号

【電話番号】 03(3280)2711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 赤木正人

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目18番18号

【電話番号】 03(3280)2711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 赤木正人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第27期 第1四半期 累計期間	第28期 第1四半期 累計期間	第27期
	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,382,666	1,420,441	6,297,214
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	1,445	1,081	201,542
当期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	897	2,853	108,658
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	867,740	867,740	867,740
発行済株式総数 (株)	1,260,000	1,260,000	1,260,000
純資産額 (千円)	2,052,127	2,156,864	2,176,692
総資産額 (千円)	3,724,121	3,925,184	4,169,777
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	0.71	2.27	86.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	26.00
自己資本比率 (%)	55.1	54.9	52.2

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していないため、連結経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第27期は潜在株式が存在しないため、第27期第1四半期累計期間及び第28期第1四半期累計期間については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、原油価格の下落影響や政府の経済政策などにより、企業収益や雇用情勢は改善の兆しが見られ、景気は緩やかな回復基調を見せている一方、海外景気の下振れによる国内景気の下押し懸念は払拭できない状況となっております。

当社の属するIT業界におきましては、サーバー等の第二世代プラットフォームであるハードウェア市場の低価格化や顧客のIT利用環境の変化が鮮明となる一方、クラウド、ビッグデータ、ソーシャル、モビリティといった第三世代プラットフォームにおけるビジネス成長は、より顕著化し、企業を取り巻くIT環境はさらなる変化を遂げようとしております。

このような状況のもと、当社は、「最も安心してITインフラを任せられる企業」を企業ビジョンと定め、顧客価値を創造するため、「顧客を深く理解すること」「最適なIT資源を提供すること」「最新の技術経験を提供すること」「最新の製品を提供していくこと」を行動指針とし、第二世代プラットフォームと第三世代プラットフォームのビジネスバランスを考慮しつつ、新規顧客獲得と既存顧客への深耕を目指した体制作りと営業活動を行ってまいりました。

当第1四半期累計期間においては、前年度同様、クラウド技術を元にしたデータセンター事業は順調に推移するとともに、ビッグデータ支援のグループ内ディーラー会社への展開などにより増収となりましたが、販売費及び一般管理費は増加いたしました。

受注状況につきましては、受注高1,519百万円(前年同四半期は1,490百万円)、受注残高334百万円(前年同四半期は432百万円)となりました。

この結果、当社の当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高1,420百万円(前年同四半期比37百万円増、2.7%増)、営業利益0百万円(前年同四半期比3百万円減、96.2%減)、経常損失1百万円(前年同四半期は1百万円の利益)、四半期純損失2百万円(前年同四半期は0百万円の損失)となりました。

なお、当社は「情報システム関連事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略してあります。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は3,925百万円となり、前事業年度末に比べ244百万円減少しております。これは、主に現金及び預金が183百万円増加及びその他流動資産が84百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が531百万円減少したことによるものであります。負債については1,768百万円となり、前事業年度末に比べ224百万円減少しております。これは、主に買掛金が47百万円減少、賞与引当金が36百万円減少及びその他流動負債が123百万円減少したことによるものであります。純資産については2,156百万円となり、前事業年度末に比べ19百万円減少しております。これは、主にその他有価証券評価差額金が15百万円増加しましたが、配当金の支払いによる減少32百万円があったことにより、利益剰余金が35百万円減少したことによるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,040,000
計	5,040,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,260,000	1,260,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	1,260,000	1,260,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増 減 額 (千円)	資本準備金 残 高 (千円)
平成27年6月30日		1,260,000		867,740		447,240

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,259,700	12,597	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	1,260,000		
総株主の議決権		12,597	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」には、自己株式66株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,284,214	1,467,848
受取手形及び売掛金	1,556,238	1,024,457
商品	21,528	39,830
仕掛品	2,420	40,819
貯蔵品	103	112
その他	486,695	570,819
貸倒引当金	156	104
流動資産合計	3,351,044	3,143,784
固定資産		
有形固定資産	368,723	357,746
無形固定資産	90,708	85,061
投資その他の資産		
投資有価証券	88,220	111,547
その他	295,845	251,808
貸倒引当金	24,764	24,764
投資その他の資産合計	359,301	338,591
固定資産合計	818,733	781,399
資産合計	4,169,777	3,925,184
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	768,541	720,551
未払法人税等	5,401	3,125
賞与引当金	72,960	36,120
その他	798,266	675,011
流動負債合計	1,645,169	1,434,808
固定負債		
退職給付引当金	276,016	278,124
その他	71,899	55,386
固定負債合計	347,915	333,511
負債合計	1,993,085	1,768,320
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	867,740	867,740
資本剰余金	447,240	447,240
利益剰余金	832,584	796,972
自己株式	95	95
株主資本合計	2,147,469	2,111,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,223	45,007
評価・換算差額等合計	29,223	45,007
純資産合計	2,176,692	2,156,864
負債純資産合計	4,169,777	3,925,184



## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,382,666	1,420,441
売上原価	1,198,279	1,223,106
売上総利益	184,387	197,335
販売費及び一般管理費	180,854	197,202
営業利益	3,532	132
営業外収益		
受取利息	54	21
受取配当金	337	367
その他	47	53
営業外収益合計	439	442
営業外費用		
支払利息	2,482	1,656
その他	44	-
営業外費用合計	2,526	1,656
経常利益又は経常損失( )	1,445	1,081
特別損失		
固定資産除却損	59	5
特別損失合計	59	5
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	1,386	1,086
法人税、住民税及び事業税	726	731
法人税等調整額	1,557	1,035
法人税等合計	2,284	1,767
四半期純損失( )	897	2,853

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	31,313千円	33,902千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	63,000	50	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	32,758	26	平成27年3月31日	平成27年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社は、情報システム関連事業を主要な事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社は、情報システム関連事業を主要な事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	0円71銭	2円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	897	2,853
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	897	2,853
普通株式の期中平均株式数(株)	1,260,000	1,259,934

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月6日

東京日産コンピュータシステム株式会社  
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 諏訪由枝

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 吉村淳一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京日産コンピュータシステム株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第28期事業年度の第1四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東京日産コンピュータシステム株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。